第 1110 条 提出書類

- 1. 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に 遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料(以下「委託料」という。)に係る請 求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びそ の他現場説明の際に指定した書類を除く。
- 2. 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
- 3. 受注者は、契約時又は変更時において、委託料が500万円以上の業務について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日(休日等を除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日(休日等を除く)以内に、完了時は業務完了後、15日(休日等を除く)以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする(担当技術者の登録は3名までとする)。

また、<mark>登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員にメール送信される。</mark> なお、変更時と完了時の間が、15 日間(休日等を除く)に満たない場合は、変更時の<mark>登録申</mark> 請を省略できるものとする。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても<mark>同様に、テクリスから発注者にメール送信し、</mark>速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

第 1110 条 提出書類

- 1. 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料(以下「委託料」という。)に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。
- 2. 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
- 3. 受注者は、契約時又は変更時において、委託料が500万円以上の業務について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日(休日等を除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日(休日等を除く)以内に、完了時は業務完了後、15日(休日等を除く)以内に、書面により監督員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする(担当技術者の登録は3名までとする)。

また、<mark>登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。</mark>なお、変更時と完了時の間が、15 日間(休日等を除く)に満たない場合は、変更時の<mark>提出</mark>を省略できるものとする。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても、<mark>速やかに発注者の確認を受けた上で、</mark>登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。

改定	現行 	摘	要
第1113条 資料の貸与及び返却 1. 監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。 起 、管身管料は、業務着手動に受注を信貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務差手時に貸与時期を受発注者間で協議する。 2. 受注者は、貸与された図画及び関係資料等の必要がなくなった場合は直ちに監督員に返却するものとする。 3. 受注者は、侵与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。 4. 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複写してはならない。	現行 第1113条 資料の貸与及び返却 1. 監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。 2. 受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合に直ちに監督員に返却するものとする。 3. 受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。 4. 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複写してはならない。	摘	要

改定 現行 摘 要

第1211条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。

(1) 設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検 討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関することと、美観、環境等の要件を的確 に解説しとりまとめるものとする。

(2) 設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3) 設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4) 数量計算書

数量計算書は、「土木工事数量算出要領(案)」(国土交通省・最新版)により行うものと し、算出した結果は、「土木工事数量算出要領数量集計表(案)」(国土交通省・最新版) に基づき工種別、区間別に取りまとめるものとする。

ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き、一般図 等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5) 概算工事費

受注者は、概算工事費を算定する場合には、監督員と協議した単価と、前号だだし書きに 従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。

- (6) 施工計画書
 - 1) 施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとす
- (1) 計画工程表 (1) 使用機械 (1) 施工方法
- (二) 施工管理 (ホ) 仮設備計画 (^) 特記事項その他
- 2) 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項とし て記載するものとする。
- (7) 現地踏杳結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりま とめることとする。

第1211条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。

(1) 設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検 討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関することと、美観、環境等の要件を的確 に解説しとりまとめるものとする。

(2) 設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3) 設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4) 数量計算書

数量計算書は、「十木工事数量算出要領(案)」(国土交通省・最新版)により行うものと し、算出した結果は、「土木工事数量算出要領数量集計表(案)」(国土交通省・最新版) に基づき工種別、区間別に取りまとめるものとする。

ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き、一般図 等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5) 概算工事費

概算工事費は、監督員と協議した単価と、前号だだし書きに従って算出した概略数量をも とに算定するものとする。

- (6) 施工計画書
- 1) 施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとす
- (1) 計画工程表 (1) 使用機械 (1) 施工方法
- (二) 施工管理
- (ホ) 仮設備計画 (^) 特記事項その他
- 2) 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項とし て記載するものとする。
- (7) 現地踏杳結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりま とめることとする。

(参考)主要技術基準及び参考図書

※発行年月は参考(H31.3 現在)として記載

[1] 共 通

[1]	共 通		
No.	名	編集又は発行所名	発行年月
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	_
2	土木製図基準 [2009 年改訂版]	土 木 学 会	H21.2
3	水理公式集 平成 11 年版	土 木 学 会	H11. 11
4	J I Sハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 -平成 21 年改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	H13. 12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	Н5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
11	建設工事必携	山梨県県土整備部	最新版
12	地盤調査の方法と解説 <mark>(2分冊)</mark>	地盤工学会	H25. 3
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 10
15	公共測量 作業規程の準則	国 土 交 通 省	H28. 3
16	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4
17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28. 3
18	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 3
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19. 11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂 マニュアル(案)	国 土 地 理 院	Н13.5
21	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 5
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国 土 交 通 省	H28. 3
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国 土 交 通 省	H28. 3
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国 土 交 通 省	30.3
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	H30. 3
26	2014 年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	H27. 10
27	2013 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	H25. 10
28	2013 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連 規準】+【JIS 規格集】	土 木 学 会	Н25. 11

(参考)主要技術基準及び参考図書

※発行年月は参考(H30.3 現在)として記載

〔1〕共 通

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	_
2	土木製図基準 [2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2
3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11. 11
4	J I Sハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 -平成 21 年改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4
6		全日本建設技術協会	H13. 12
7		国土開発技術研究センター	Н5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
11	建設工事必携	山梨県県土整備部	最新版
12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	H29. 3
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 10
15	公共測量 作業規程の準則	国 土 交 通 省	H28. 3
16	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4
17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28. 3
18	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 3
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19. 11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂 マニュアル(案)	国 土 地 理 院	Н13. 5
21	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 5
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国 土 交 通 省	H28. 3
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国 土 交 通 省	H28. 3
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国 土 交 通 省	Н30. 3
25	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	H25. 3
26	2014 年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	H27. 10
27	2013 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	H25. 10
28	2013 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連 規準】+【JIS 規格集】	土 木 学 会	H25. 11

29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	H30. 10
30	2017 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土 木 学 会	H30. 3
31	2012 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土 木 学 会	H25. 3
32	土木設計業務等の電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 3
33	CAD製図基準	国 土 交 通 省	Н29. 3
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国 土 交 通 省	Н29. 3
35	デジタル写真管理情報基準	国 土 交 通 省	H29. 3
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領 (案)・同解説	一般社団法人全国地質業協会 社会基盤情報標準化委員会	Н27. 6
37	コンクリートライブラリー 66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	Н3. 4
38	2016 年制定 トンネル標準示方書 <mark>[共通編]・同解説/[山岳</mark> 工法編]・同解説	土 木 学 会	H28. 8
39	2016 年制定 トンネル標準示方書 [共通編]・同解説/ [シールド工法編]・同解説	土 木 学 会	H28. 8
40	2016 年制定 トンネル標準示方書 <mark>[共通編]・同解説/[開削</mark> 工法編]・同解説	土 木 学 会	H28. 8
41	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2
43	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工事用標準セグメント (A-3, 4)	日本下水道協会	H13. 7
44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12
45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H4. 11
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24. 5
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	Н15. 5
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	Н6. 10
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法,ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
55	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5
58	防災設備に関する指針 一電源と配線及び非常用の照明装置-2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・降機セ ンター	H3
		•	

29	2013 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	H25. 10
30	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25. 3
31	2012 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25. 3
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28. 3
33	CAD製図基準	国土交通省	H29. 3
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H29. 3
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領	一般社団法人全国地質業協会	H27. 6
37	(案)・同解説 コンクリートライブラリー 66 号	社会基盤情報標準化委員会 土 木 学 会	Н3. 4
31	プレストレストコンクリート工法設計施工指針		
38	2016 年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土 木 学 会	H28. 8
39	2016 年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土 木 学 会	H28. 8
40	2016 年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土 木 学 会	H28. 8
41	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2
43	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工事用標準セグメント (A-3, 4)	日本下水道協会	Н13. 7
44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12
45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H4. 11
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24. 5
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットケブラウト協会	H23. 9
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	Н6. 10
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法,ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
55	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	Н19. 7
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5
58	防災設備に関する指針 一電源と配線及び非常用の照明装置-2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・降機センター	НЗ

改定	現行	摘	要

		T	
60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	H28. 3
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13. 2
62	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25. 11
63	[新訂] 建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル 広報推進会議	H14.11
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国 土 地 理 院	H20.3
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案) 【数値地形図編】 第2.3版	国 土 地 理 院	H26. 4
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5
68	地すべり対策技術設計実施要領 平成 19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11
69	「猛禽類保護の進め方(改訂版)-特にイヌワシ・クマタカ・オオタカ-	環境省	H24. 12
70	環境大気常時監視マニュアル第6版	環境省 水·大気環境 局	H22. 3
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環境庁	H11.6
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル Ⅱ. 地域評価編(道 路に面する地域)	環 境 庁	H12.4
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境 局	Н29. 3
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 4
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国 土 地 理 院	H28. 4
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国 土 地 理 院	H26. 4
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国 土 地 理 院	H26. 4
79	製品仕様書等サンプル 撮影 (標定点の設置、撮影、同時調 整)	国 土 地 理 院	H26. 4
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国 土 地 理 院	H26. 4
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国 土 地 理 院	H26. 4
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	H26. 4
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	H29. 10
84	土木工事数量算出要領(案)	国 土 交 通 省	H31.3
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式 (案)	国 土 交 通 省	H31.3
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル (案)	国 土 地 理 院	H24. 5
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27.7
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27.7
89	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の 活用	国 土 地 理 院	H27. 7
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25.6

		1	
60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	H28. 3
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13. 2
62	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25. 11
63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル 広報推進会議	H14. 11
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国 土 地 理 院	H20. 3
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案) 【数値地形図編】 第2.3版	国 土 地 理 院	H26. 4
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5
68	地すべり対策技術設計実施要領 平成 19 年度版	斜面防災対策技術協会	Н19. 11
69	「猛禽類保護の進め方(改訂版)-特にイヌワシ・クマタカ・オオタカ-	環 境 省	H24. 12
70	環境大気常時監視マニュアル第6版	環境省 水・大気環境 局	H22. 3
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環 境 庁	H11.6
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル Ⅱ. 地域評価編(道 路に面する地域)	環 境 庁	H12. 4
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境 局	Н29. 3
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 4
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国 土 地 理 院	H28. 4
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国 土 地 理 院	H26. 4
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国 土 地 理 院	H26. 4
79	製品仕様書等サンプル 撮影 (標定点の設置、撮影、同時調 整)	国 土 地 理 院	H26. 4
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国 土 地 理 院	H26. 4
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国 土 地 理 院	H26. 4
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	H26. 4
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	H29. 10
84	土木工事数量算出要領(案)	国 土 交 通 省	H30
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式 (案)	国 土 交 通 省	H30
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル (案)	国 土 地 理 院	H24. 5
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27.7
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	Н27.7
89	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の 活用	国 土 地 理 院	H27. 7
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25.6

91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20.4
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針 (案)	国 土 交 通 省	H21.4
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明 示要領(案)	国 土 交 通 省	H28. 3
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法 技 術 検 討 委 員 会	H28. 7
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガ イドライン	機械式鉄筋継手工法技 術検討委員会	Н29. 3
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドラ イン	流動性を高めたコンクリー トの活用検討委員会	Н29. 3
<mark>98</mark>	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)	建設工事における自然由来 重金属等含有土砂への対応 マニュアル検討委員会	H22. 3
99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)	土木研究所(編集) 地盤汚染対応技術検討委員 会	H24. 4
100	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル [暫定版]	土木研究所(編集)	H17. 12
101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所(監修) 土木研究センター(編集)	H21. 10
102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関する ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及 び標準化による生産性向上 検討委員会	<mark>H30. 6</mark>
103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及 び標準化による生産性向上 検討委員会	H30. 6
104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工 法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1
105	山梨県上整備部電子納品要領	山梨県県土整備部	H25. 4
<mark>106</mark>	山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル	山梨県県土整備部	H25.4

〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係

No.	名	編集又は発行所名 発行年月
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建 設 省 860.9
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター H12.12
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リハ゛-フロント整備センター H13.6
4	改定河川計画業務ガイドライン	日 本 河 川 協 会 H2.4
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国 土 交 通 省
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国 土 交 通 省 H16.3
7	建設省河川砂防技術基準(案) 設計編 (I・Ⅱ)	建 設 省 H9.5
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国 土 交 通 省 H27.3

91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20. 4
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)	国 土 交 通 省	H21.4
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明 示要領(案)	国 土 交 通 省	H28. 3
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法 技 術 検 討 委 員 会	H28. 7
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガ イドライン	機械式鉄筋継手工法技 術検討委員会	H29. 3
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドラ イン	流動性を高めたコンクリー トの活用検討委員会	H29. 3
	(新設)		
98	山梨県県土整備部電子納品要領	山梨県県土整備部	H25. 4
99	山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル	山梨県県土整備部	H25. 4

〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係

No.	名	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リハ゛ーフロント整備センター	Н13. 6
4	改定河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国 土 交 通 省	H26. 4
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国 土 交 通 省	H16. 3
7	建設省河川砂防技術基準(案) 設計編 (I・Ⅱ)	建 設 省	Н9. 5
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国 土 交 通 省	Н27. 3
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国 土 交 通 省	Н28. 3
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国 土 交 通 省	H28. 3
11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1
12	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9

改定	現行	摘	要
5/L	.>□11	111-0	-

9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国 土 交 通 省	H28.3
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国 土 交 通 省	H28.3
11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1
12	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9
13	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4
14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5
15	数字で見る港湾 <mark>2018</mark>	日本港湾協会	H30. 7
16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物,溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4
17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4
19	ダム・堰施設技術基準(案)	国 土 交 通 省	H28.3
20	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10
21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10
23	ゲート用開閉装置 (機械式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8
24	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6
25	揚排水ポンプ設備技術基準	国 土 交 通 省	H26.3
26	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2
27	海岸保全施設の技術上の基準・同解説(複製版)	全国海岸協会	H16. 6
28	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3
29	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8
30	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水 課	H26. 12
31	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
32	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1
33	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3
34	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11
35	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
36	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
37	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【河川版】	国土交通省水管理・国 土保全局河川環境課	H28. 1
38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【ダム湖版】	国土交通省水管理・国 土保全局河川環境課	H28. 1

13	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4
14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 3
15	数字で見る港湾 <mark>2017</mark>	日本港湾協会	H29. 7
16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物,溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4
17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4
19	ダム・堰施設技術基準(案)	国 土 交 通 省	H28. 3
20	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10
21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10
23	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8
24	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6
25	揚排水ポンプ設備技術基準	国 土 交 通 省	H26. 3
26	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2
27	海岸保全施設の技術上の基準・同解説(複製版)	全国海岸協会	H16. 6
28	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3
29	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8
30	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水 課	H26. 12
31	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
32	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1
33	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3
34	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11
35	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
36	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
37	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【河川版】	国土交通省水管理・国 土保全局河川環境課	H28. 1
38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【ダム湖版】	国土交通省水管理・国 土保全局河川環境課	H28. 1
39	河川関係法令例規集 (加除式)	第 1 法 規	_
40	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 11
41	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3
42	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015 年版	全国漁港漁場協会	H28. 3

改定	現行	摘	要

学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 1
施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3
場の施設の設計参考図書 2015 年版	全国漁港漁場協会	H28. 3
卜式鋼製護岸設計指針 (案)	日本港湾協会	S52. 3
法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 1
地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2
ける樹木管理の手引き	リハ゛ーフロント整備センター	H11.9
計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	Н5. 6
物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	Н5. 10
物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	Н8. 11
物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	Н8. 11
物設計マニュアル(案) 一樋門編一	全日本建設技術協会	H14. 1
構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 1
計画の手引き	全国海岸協会	Н6. 3
の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1
フの設計の手引き	全国海岸協会	H16. 3
調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17. 4
岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	Н3. 3
画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナヒ゛ーチ協会	H17. 1
整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	Н3. 3
事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11.1
の手引 平成4年度改訂版	全国漁協協会	H4. 11
事業設計の手引	全国漁協漁場協会	H25. 1
渓流づくり調査	建設省河川局砂防部	Н3. 8
整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	Н6. 9
ける自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	Н3. 1
砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59. 1
ム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国 土保全局河川環境課	Н27. 3
ング技術指針・同解説	国土技術研究センター	Н15. 7
ムリン	貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 が技術指針・同解説 国土技術研究センター

43	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日本港湾協会	S52. 3
44	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11
45	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2
46	河川における樹木管理の手引き	リハ゛ーフロント整備センター	H11. 9
47	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	Н5. 6
48	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	Н5. 10
49	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	Н8. 11
50	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	Н8. 11
51	土木構造物設計マニュアル(案) ―樋門編―	全日本建設技術協会	H14. 1
52	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
53	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	Н6. 3
54	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1
55	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16. 3
56	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17. 4
<mark>57</mark>	港湾調査指針(改訂)	日本港湾協会	<mark>S62. 6</mark>
<mark>58</mark>	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	Н3. 3
<mark>59</mark>	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナヒ゛ーチ協会	H17. 10
<mark>60</mark>	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	Н3. 3
<mark>61</mark>	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1
<mark>62</mark>	漁港計画の手引 平成 4 年度改訂版	全国漁協協会	H4. 11
<mark>63</mark>	漁港海岸事業設計の手引	全国漁協漁場協会	H25. 11
<mark>64</mark>	水と緑の渓流づくり調査	建設省河川局砂防部	Н3.8
<mark>65</mark>	渓流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	Н6. 9
<mark>66</mark>	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	Н3. 1
<mark>67</mark>	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59. 10
<mark>68</mark>	改訂 ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理·国土 保全局河川環境課	Н27. 3
<mark>69</mark>	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7
70	鋼製砂防構造物設計便覧 (平成 21 年版)	砂防・地すべり技術センター	H21. 9
71	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4
<mark>72</mark>	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5
<mark>73</mark>	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	H19. 9
74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元.4

改定			現行		摘	
70 土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領 (案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	75 フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	Н3. 6	
71 新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	76 多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	
72 新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	Н19. 9	77 改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	タ゛ム技 術 センター	H22. 7	
73 ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4	78 ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	
74 フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	Н3. 6	79 発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	
75 多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	80 ダムの地質調査	土 木 学 会	S62. 6	
76 改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	タ゛ム技 術 センター	H22. 7	81 ダムの岩盤掘削	土 木 学 会	H4. 4	
77 ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	82 原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法孔内載荷試験法-	土 木 学 会	H12. 12	
78 発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	83 軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991 年版~	土 木 学 会	НЗ. 11	
79 ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	84 河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	
80 ダムの岩盤掘削	土 木 学 会	H4. 4	85 河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	
原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法 - -せん断試験法 孔内載荷試験法 -	土 木 学 会	H12. 12		国土交通省河川局河 川 環 境 課	H18. 8	
82 軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991 年版~	土 木 学 会	Н3. 11	_	国土交通省砂防部	H19. 2	
83 河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	88 海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局· 港湾局、農林水産省農村	H18. 1	
84 河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10		振興局、水産庁	Hoe o	
85 河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河 川 環 境 課	H18. 8		国土交通省	H26. 3	
86 砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2		リバーフロント整備センター	H13. 8	
87 海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局· 港湾局、農林水産省農	H18. 1		建設省河川局	H16. 3	
88 美しい山河を守る災害復旧基本方針	村振興局、水産庁 国 土 交 通 省	H26. 3	93 試験湛水実施要領(案)	国 土 交 通 省	H11. 10	
89 河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	94 台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	
河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査	国 土 交 通 省	H16. 3	95 改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
(編) 91 ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	_	96 貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国 土 交 通 省	H21. 7	
92 試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10		(独)土木研究所材料地 盤研究グループ(地質)他	H18. 3	
93 台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6		国土交通省	H19. 9	
1// 000 / AIXII 地工 · 即貝日在IX附貝村) A IX MI L J J -	1127. 0	-	国土技術政策総合研究	1100 5	

ダム技術センター H24.2

国 土 交 通 省 H21.7

国 土 交 通 省 H19.9

国 土 交 通 省 H27.7

H18.3

H22.5

(独)土木研究所材料地

盤研究グループ(地質)他

国土技術政策総合研究

94 改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料

96 活断層地形要素判読マニュアル

洪水予測システムチェックリスト (案)

洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)

97 正常流量検討の手引き(案)

95 貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)

<mark>76</mark>	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6
<mark>77</mark>	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	タ゛ム技 術 センター	H22. 7
<mark>78</mark>	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7
<mark>79</mark>	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3
<mark>80</mark>	ダムの地質調査	土 木 学 会	S62. 6
81	ダムの岩盤掘削	土 木 学 会	H4. 4
82	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- ーせん断試験法孔内載荷試験法-	土 木 学 会	H12. 12
<mark>83</mark>	軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991 年版~	土 木 学 会	Н3. 11
84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5
<mark>85</mark>	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10
<mark>86</mark>	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河 川 環 境 課	Н18. 8
<mark>87</mark>	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2
88	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局· 港湾局、農林水産省農村 振興局、水産庁	H18. 1
<mark>89</mark>	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国 土 交 通 省	Н26. 3
<mark>90</mark>	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8
<mark>91</mark>	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国 土 交 通 省	H16. 3
<mark>92</mark>	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	_
<mark>93</mark>	試験湛水実施要領(案)	国 土 交 通 省	H11. 10
<mark>94</mark>	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6
<mark>95</mark>	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2
<mark>96</mark>	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国 土 交 通 省	H21.7
<mark>97</mark>	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	Н18. 3
<mark>98</mark>	正常流量検討の手引き(案)	国 土 交 通 省	H19. 9
<mark>99</mark>	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究 所	H22. 5
100	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)	国 土 交 通 省	H27. 7
<mark>101</mark>	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国 土 交 通 省	H26. 1
<mark>102</mark>	水害ハザードマップ作成の手引き	国 土 交 通 省	Н19. 3
<mark>103</mark>	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
<mark>104</mark>	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
<mark>105</mark>	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10

改定				現行				
101 水害ハザードマップ作成の手引き	国 土 交 通 省	H19. 3	106	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き (案)	国 土 交 通 省	H17. 6		
102 砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	107	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国 土 交 通 省	H17. 6		
103 土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2		
3自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	109	海岸施設設計便覧2000年版	土木学会	H12. 1		
105 リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国 土 交 通 省	H17. 6	110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3		
106 中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国 土 交 通 省	H17. 6		海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局	H16. 6		
107 河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2			農林水産省水産庁・			
108 海岸施設設計便覧2000年版	土木学会	H12. 1	111		国土交通省河川局· 国土交通省港湾局			
109 自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3			日上入巡日121 <i>内内</i>			
海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】 110	農林水産省農村振興局 農林水産省水産庁・ 国土交通省河川局・ 国土交通省港湾局	H16. 6	112	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.00	国土交通省水管理·国 土保全局海岸室、国土 交通省国土技術政策 総合研究所河川研究 部海岸研究室	H24. 10		
津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.00	国土交通省水管理· 国土保全局海岸室、 国土交通省国土技術 政策総合研究所河川 研究部海岸研究室	H24. 10	113	津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライン	国土技術研究センター 農林水産省農村振興 局・農林水産省水産庁・ 国土交通省河川局・国土 交通省港湾局	H19. 5		
112 津波の河川遡上解析の手引き(案)	国土技術研究センター	H19. 5	115	★ 海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防	H22. 3		
113 津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾局	H28. 4	116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	災課・海岸室 農林水産省農村振興 局・農林水産省水産庁・ 国土交通省河川局・国土	H21. 6		
114 海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防 災課・海岸室	H22. 3		海岸保全施設維持管理マニュアル	交通省港湾 農林水産省農村振興	H26. 3		
海岸漂着危険物対応ガイドライン 115	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾	H21.6	<mark>117</mark>	7	局防災課、農林水産省 水産庁防災漁村課、国 土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交			
海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興 局防災課、農林水産 省水産庁防災漁村	H26. 3	118	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	通省港湾局海岸·防災 課 国土交通省水管理·国	H24. 3		
116	課、国土交通省水管 理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾		119	上ア次特等事業の弗田海光八七マー マル (字)	土保全局砂防部国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3		
	局海岸・防災課		120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理·国土 保全局砂防部	H24. 3		

改定				現行				
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル (案)	国土交通省水管理·国 土保全局砂防部	H24. 3	121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル (案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H11.8	
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理·国土 保全局砂防部	H24. 3	122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理·国土 保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル (案)	国土交通省水管理·国土 保全局砂防部	H24. 3	123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表する ための手引き	国土交通省河川局砂防 部、気象庁予報部	H17. 6	
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル (案)	国土交通省水管理·国土 保全局砂防部	H11.8		国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害 警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防 部、気象庁予報部、国	H17. 6	
<mark>121</mark>	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	124		土交通省国土技術政策 総合研究所		
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表す るための手引き	国土交通省河川局砂防 部、気象庁予報部	H17. 6		土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説 (案)	国土交通省河川局砂防	H17. 7	
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害 警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防 部、気象庁予報部、国 土交通省国土技術政策 総合研究所	H17. 6	125		部砂防計画課、国土交通 省国土技術政策総合研 究所、危機管理技術研究 センター		
				126	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	
	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説 (案)	国土交通省河川局砂防 部砂防計画課、国土交	H17. 7	127	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防 部	H19. 4	
124		通省国土技術政策総合 研究所、危機管理技術		128	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H25. 3	
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	研究センター 国土交通省砂防部	H27. 4	129	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防 部	H20. 1	
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	130	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	
127	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理·国土 保全局砂防部	H25. 3	131	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H24. 4	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解	国土交通省河川局砂防	H20. 1	132	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル (案)	土木研究所	H25. 1	
129	説」 既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	部 国土交通省河川局砂防	H22. 2	133	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル (案)	土木研究所	H24. 6	
120		部保全課		134	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1	
<mark>130</mark>	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H24. 4	135	天然ダム監視技術マニュアル (案)	土木研究所	H20. 12	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル (案)	土木研究所	H25. 1	136	深層崩壊の発生の恐れのある渓流抽出マニュアル (案)	土木研究所	H20. 11	
	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル	土木研究所	H24. 6	137	振動検知式土石流センサー設置マニュアル (案)	土木研究所	H17. 7	
132 133	(案) 表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1	138	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術セン ター	H28. 12	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	139	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	Н8. 2	
135		土木研究所	H20. 11	140	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研	H22. 3	

改定					現行				
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル (案)	土木研究所	H17. 7	141	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4. 4		
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12	142	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政	H26. 9		
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2	143	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土	H23. 11		
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研 究所	H22. 3	144	砂防関係施設点検要領(案)	保全局	H26. 9		
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4. 4	145	海岸施設設計便覧(2000年版)	国土交通省砂防部保全課 土木学会	H12. 11		
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政	H26. 9	146	海岸保全施設耐震点検マニュアル	世界で 農林水産省・水産庁・運 輸省・建設省			
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理·国土 保全局	H23. 11	147	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3		
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H26. 9	148	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24. 2		
144	海岸施設設計便覧 (2000年版) 海岸保全施設耐震点検マニュアル	土木学会農林水産省・水産庁・運	H12. 11	149	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理·国土 保全局	H25. 6		
145 146	河川堤防設計指針	輸省・建設省	H19. 3	150	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する 基準(案)	国土交通省	H27. 3		
	河川堤防構造検討の手引き	国土交通省河川局 (財) 国土技術研究セン	H24. 2	151	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3		
147		ター		152	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理·国 土保全局	Н29. 3		
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理·国土 保全局	H25. 6		水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国	H26. 3		
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する 基準 (案)	国土交通省	H27. 3	154	水文観測データ品質照査要領	土保全局 国土交通省 水管理・国	H26. 3		
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	155	水文観測	土保全局全日本建設技術協会	H14		
<mark>151</mark>	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理·国 土保全局	Н29. 3	156	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9		
150	→ 女知測ご - b 休息 - bu m m / bs	国土交通省 水管理・国	Hoc o	157	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6		
152	水文観測データ統計処理要領	土保全局	H26. 3	158	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒地土木研究所	H24. 3		
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理·国 土保全局	H26. 3	<mark>159</mark>	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省 水管理·国 土保全局 治水課	H28. 3		
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	160	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整	H12. 3		
155 ———————————————————————————————————	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9			備センター	1112. 3		
<u> </u>	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6	161	河川ハンドブック	山梨県県土整備部	H21.4		
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒地土木研究所	H24. 3	<mark>162</mark>	土木工事設計マニュアル 砂防編	山梨県県土整備部	H23. 1		
<mark>158</mark>	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省 水管理·国 土保全局 治水課	H28. 3						
<mark>159</mark>	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整 備センター	H12. 3						

<mark>160</mark>	河川ハンドブック	山梨県県土整備部	H21. 4
<mark>161</mark>	土木工事設計マニュアル 砂防編	山梨県県土整備部	H23. 1

[3]道 路 関 係

No.	名	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9
2	道路環境影響評価要覧 <1992 年版>	道路環境研究所	H4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	Н27. 6
4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23.8
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6
10	交通工学心ドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	Н19. 7
16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19. 10
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	Н29. 3
20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究 所、土木研究所	Н25. 3
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
22	道路土工-切土工・斜面安定工指針(平成 21 年度版)	日本道路協会	H21.6
23	道路土工-盛土工指針(平成 22 年度版)	日本道路協会	H22.4
24	道路土工-軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8
25	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
26	道路土工-擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7
27	道路土工-カルバート工指針(平成 21 年度版)	日本道路協会	H22.3

[3]道 路 関 係

No.	名	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9
2	道路環境影響評価要覧 <1992 年版>	道路環境研究所	H4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	Н27. 6
4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	Н23. 8
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	Н19. 7
16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19. 10
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 3
20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究 所、土木研究所	Н25. 3
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
22	道路土工-切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6
23	道路土工一盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4
24	道路土工-軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8
25	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
26	道路土工一擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24. 7
27	道路土工ーカルバート工指針(平成 21 年度版)	日本道路協会	H22. 3
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12

	改定				現行			摘	要
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8	ſ	31 アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9		
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	Ī	32 プ゚レキャストボックスカルハ゛ート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プ゚レストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	Н23. 3		
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12	Ī	33 下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3		
31	アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	Ī	34 下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針 (平成11年改訂)	全国セラミックハ゜イフ゜工業組合	H11.3		
32	プ レキャストホ ックスカルハート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プ レストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23. 3		35 下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3		
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3	Ī	36 プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3		
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針 (平成 11 年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3		37 のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18. 11		
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	Ī	38 道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29. 11		
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3	Ī	39 道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11		
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18. 11	Ī	40 道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11		
38	道路橋示方書・同解説(I 共通編)	日本道路協会	H29. 11		41 道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29. 11		
39	道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11	Ī	42 道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11		
40	道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11		43 鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3		
41	道路橋示方書・同解説 (IV下部構造編)	日本道路協会	H29. 11		44 鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8		
42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11	Ī	45 鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27. 4		
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3		46 道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1		
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8	Ī	47 杭基礎設計便覧(平成 26 年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3		
45	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27. 4		48 杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3		
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1		49 鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	Н9. 12		
47	杭基礎設計便覧(平成 26 年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	Ī	50 斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4		
48	杭基礎施工便覧(平成 26 年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3		51 立体横断施設技術基準·同解説	日本道路協会	S54. 1		
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	Н9. 12		52 コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	Н6. 2		
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4		53 コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1		
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1		54 プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート T げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4. 10		
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	Н6. 2	Ī	55 道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5. 4		
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	f	56 道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	Н5. 5		
54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートT げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4. 10	ļ	57 道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4		
55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5. 4	ļ	58 道路橋支承便覧	日本道路協会	H16. 4		
56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	Н5. 5	ļ	59 鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	Н26. 3		
57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	ļ	60 鋼道路橋塗装便覧別冊資料 - 塗膜劣化程度標準写真帳-	日本道路協会	H2. 6		
58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12	ļ	61 鋼橋の疲労	日本道路協会	Н9. 5		
59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3	f	62 道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2		

	改定				現行			摘要
60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 - 塗膜劣化程度標準写真帳-	日本道路協会	H2. 6	6	3 鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	Н3. 7	
61	鋼橋の疲労	日本道路協会	Н9. 5	6	4 小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	
62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	6	5 道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2	
63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	Н3. 7	6	6 道路橋床版防水便覧	日本道路協会	Н19. 3	
64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	6	7 道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1	
65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2	6	8 鋼構造架設設計施工指針 [2012 年版]	土 木 学 会	H24. 6	
66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	6	9 美しい橋のデザインマニュアル第1集	土 木 学 会	Н5. 3	
67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1	7	0 美しい橋のデザインマニュアル第2集	土 木 学 会	Н5. 7	
68	鋼構造架設設計施工指針 [2012 年版]	土 木 学 会	H24. 6		道路橋景観便覧 ・橋の美 I - 道路橋景観便覧-		S52. 7	
69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土 木 学 会	Н5. 3	7	1 ・橋の美 Ⅱ - 道路橋景観便覧- ・橋の美 Ⅲ - 橋梁デザインノートー	日本道路協会	S56. 6	
70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土 木 学 会	Н5. 7	7	・橋の美 Ⅲー橋架	日 本 道 路 協 会	H4. 5 H20. 10	
	道路橋景観便覧 ・橋の美 I - 道路橋景観便覧-		S52. 7	7	3 道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11	
71	 ・橋の美 Ⅱ - 道路橋景観便覧- ・橋の美 Ⅲ - 橋梁デザインノート- 	日本道路協会	S56. 6 H4. 5	7	4 道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 10	
72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20. 10	7	5 道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5. 11	
73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11	7	6 道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27. 6	
74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 10	7	7 道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28. 11	
	(削除)			7	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21.2	
<mark>75</mark>	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27. 6	7	9 道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	Н8. 10	
<mark>76</mark>	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28. 11	8	0 シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2	
77	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21. 2	8	1 舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	
<mark>78</mark>	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	Н8. 10	8	2 舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
<mark>79</mark>	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2	8	3 アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4. 12	
80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	8	4 舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
81	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	8	5 舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4. 12	8	8 アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	Н8. 10	
83	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	8	7 舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	
84	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	8	8 砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	
<mark>85</mark>	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	Н8. 10	8	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	
86	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	G	3 舗装再生便覧	日本道路協会	H22. 11	
87	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	G	1 製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	
88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	G	2 鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	Н27. 3	
89	舗装再生便覧	日本道路協会	H22. 11	g	3 インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19. 3	

改定	現行	摘要

90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7
<mark>91</mark>	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	Н27.3
92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブ ロック舗装技術協会	H29. 3
<mark>93</mark>	設計要領第一集 舗装編	N E X C O	H24. 7
94	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国 土 交 通 省	Н27. 3
<mark>95</mark>	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5
<mark>96</mark>	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H25. 4
97	舗装性能評価法ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	Н20. 3
98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
99	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3
100	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度 改訂版	日本道路協会	H18. 9
101	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9
102	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1
103	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12
104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	Н28. 3
105	道路土工構造物技術基準	国 土 交 通 省	Н27.3
100	学 D 1. 工 # 25 # # 14 # 17 # 17 # 17 # 17 # 17 # 17 #		1100 0
<mark>106</mark>	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3
107	道路工工構造物技術基準·同牌說 道路防雪便覧	日本道路協会	H29. 3
107	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5
107	道路防雪便覧 共同溝設計指針	日本道路協会日本道路協会	H2. 5 S61. 3
107 108 109	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	日本道路協会 日本道路協会 道路保全技術センター	H2. 5 S61. 3 H6. 3
107 108 109 110	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案)	日本道路協会 日本道路協会 道路保全技術センター 建設省土木研究所	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10
107 108 109 110	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説	日本道路協会 日本道路協会 道路保全技術センター 建設省土木研究所 開発問題研究所	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8
107 108 109 110 111 112	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会 日本道路協会 道路保全技術センター 建設省土木研究所 開発問題研究所 日本道路協会	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12
107 108 109 110 111 112 113	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説 車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会 日本道路協会 道路保全技術センター 建設省土木研究所 開発問題研究所 日本道路協会 日本道路協会	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3
107 108 109 110 111 112 113 114	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説 車両用防護柵標準仕様・同解説 道路標識設置基準・同解説	日本道路協会 日本道路協会 道路保全技術センター 建設省土木研究所 開発問題研究所 日本道路協会 日本道路協会 日本道路協会	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3 H27. 3
107 108 109 110 111 112 113 114 115	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説 車両用防護柵標準仕様・同解説 道路標識設置基準・同解説 視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会日本道路協会日本道路保全技術センター建設省土木研究所開発問題研究所日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3 H27. 3 S59. 10
107 108 109 110 111 112 113 114 115 116	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説 車両用防護柵標準仕様・同解説 道路標識設置基準・同解説 視線誘導標設置基準・同解説 道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会日本道路協会日本道路保全技術センター建設省土木研究所開発問題研究所日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3 H27. 3 S59. 10 H19. 10
107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説 車両用防護柵標準仕様・同解説 道路標識設置基準・同解説 視線誘導標設置基準・同解説 道路照明施設設置基準・同解説 道路所明施設設置基準・同解説	日本道路協会日本道路協会日本道路保全技術センター建設省土木研究所開発問題研究所日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会日本道路協会建設電気技術協会	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3 H27. 3 S59. 10 H19. 10 H31. 3
107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説 車両用防護柵標準仕様・同解説 道路標識設置基準・同解説 道路標識設置基準・同解説 道路照明施設設置基準・同解説 道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会日本道路保全技術センター建設省土木研究所開発問題研究所日本道路保全技術での所日本道路協協協協協協協協協協協協協協協協協協協会日本本道路協協会日本本道路協会会日本本道路 <tr< th=""><th>H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3 H27. 3 S59. 10 H19. 10 H31. 3 H27. 3</th></tr<>	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3 H27. 3 S59. 10 H19. 10 H31. 3 H27. 3
107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119	道路防雪便覧 共同溝設計指針 プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) 共同溝耐震設計要領(案) キャブシステム技術マニュアル(案)解説 防護柵の設置基準・同解説 車両用防護柵標準仕様・同解説 道路標識設置基準・同解説 道路標識設置基準・同解説 道路照明施設設置基準・同解説 道路照明施設設置基準・同解説 道路所明施設設置基準・同解説 道路所明施設設置基準・同解説 道路所明施設設置基準・同解説 道路・トンネル照明器材仕様書 LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案) 道路反射鏡設置指針	日本道路協会日本道路保全技術センター建設省土 研究所開発 本 道路保全技術で 究所所 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協 協	H2. 5 S61. 3 H6. 3 S59. 10 H5. 8 H28. 12 H16. 3 H27. 3 S59. 10 H19. 10 H31. 3 H27. 3 S55. 12

			
<mark>94</mark>	設計要領第一集 舗装編	N E X C O	H24. 7
<mark>95</mark>	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国 土 交 通 省	H27.3
<mark>96</mark>	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5
<mark>97</mark>	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H25. 4
<mark>98</mark>	舗装性能評価法ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20. 3
99	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
100	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H22. 1
101	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度 改訂版	日本道路協会	H18. 9
102	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9
<mark>103</mark>	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1
104	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 11
105	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3
106	道路土工構造物技術基準	国 土 交 通 省	H27.3
	(新設)		
107	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5
108	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	Н6. 3
110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10
111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	Н5. 8
112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 12
113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3
114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	H27.3
115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10
116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10
117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28. 3
118	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国 土 交 通 省	H27.3
119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12
120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9
121	道路標識ハンドブック (2012 年度版)	全国道路標識・標示業協会	H25. 2
122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H25
123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11
124	料金徵収施設設置基準(案)·同解説	日本道路協会	H11. 9
	•		•

改定	現行	摘要

122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H25
123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11
124	料金徵収施設設置基準(案)·同解説	日本道路協会	H11.9
125	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針(案) とその解説	日本みち研究所	Н29. 11
126	景観に配慮した道路付属物等ガイドライン	日本みち研究所	Н29. 11
127	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道路環境課, 国土技術政策総合研究所	Н21.6
128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	Н19. 1
129	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	Н8. 8
130	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	Н8.8
131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	Н8. 12
132	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	Н19. 9
133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	Н16. 3
134	橋梁定期点検要領	<mark>国土交通省道路局</mark> 国道・技術課	H31. 3
135	道路土工構造物点検要領	<mark>国土交通省道路局</mark> <mark>国道・技術課</mark>	H30. 6
136	舗装点検要領	国土交通省道路局 国道・防災課	H29. 3
137	道路トンネル定期点検要領	<mark>国土交通省道路局</mark> 国道・技術課	H31. 3
138	ジェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3
139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9
140	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H28. 12
141	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協 会	H24. 3
142	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	Н15. 7
143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7
144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局·道路 局	Н28. 3
145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 3
146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28. 7
147	土木工事設計マニュアル 道路編 I (道路)	山梨県県土整備部	H28. 4
148	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅱ(橋梁)	山梨県県土整備部	H26. 7
149	山梨県橋梁長寿命化実施計画	山梨県県土整備部	H22. 3
150	山梨県橋梁点検要領	山梨県県土整備部	H23. 4
151	山梨県道路トンネル定期点検要領	山梨県県土整備部	H27. 1
152	公共眺望ポイント整備ガイドライン	山梨県県土整備部	H26. 4

	T		
125	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針(案) とその解説	日本みち研究所	Н29. 11
126	景観に配慮した道路付属物等ガイドライン	日本みち研究所	Н29. 11
127	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道路環境課, 国土技術政策総合研究所	H21.6
128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1
129	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	Н8.8
130	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	Н8. 8
131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	Н8. 12
132	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	Н19. 9
133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16. 3
134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局 国道・防災課	H26. 6
	(新設)		
<mark>135</mark>	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H28. 12
<mark>136</mark>	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協 会	H24. 3
<mark>137</mark>	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15. 7
<mark>138</mark>	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7
139	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局·道路 局	H28. 3
140	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 3
141	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28. 7
142	土木工事設計マニュアル 道路編 I (道路)	山梨県県土整備部	H28. 4
<mark>143</mark>	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅱ(橋梁)	山梨県県土整備部	Н26. 7
144	山梨県橋梁長寿命化実施計画	山梨県県土整備部	H22. 3
145	山梨県橋梁点検要領	山梨県県土整備部	H23. 4
146	山梨県道路トンネル定期点検要領	山梨県県土整備部	H27. 1
147	1) II	.1.到 目 目 上 軟 供 如	1100 4
141	公共眺望ポイント整備ガイドライン	山梨県県土整備部	H26. 4

TH	/ - -

о.	名称	編集又は発行所名	発行年月
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	_
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省 原子力安全·保安院	H25. 10
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28. 10
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 31 年版	国 土 交 通 省	H30. 3
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	H30. 9
6	建築設備設計基準 平成 30 年版	国 土 交 通 省	H30. 3
	(削除)		
<mark>7</mark>	公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成 31 年版	国 土 交 通 省	H31. 3
8	公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成 31 年度	国 土 交 通 省	H31.3
9	公共建築設備工事標準図[電気設備工事編]平成 31 年版	国 土 交 通 省	H31.3
10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成 31 年版	国 土 交 通 省	H31.3
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28. 10
<mark>12</mark>	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3
<mark>13</mark>	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
<mark>15</mark>	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
<mark>16</mark>	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29. 9
<mark>17</mark>	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29. 11
18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	Н30. 1
<mark>19</mark>	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H18. 11
<mark>20</mark>	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18. 11
<mark>21</mark>	機械工事塗装要領(案)・同解説	国 土 交 通 省	H22. 3
<mark>22</mark>	機械工事共通仕様書(案)	国 土 交 通 省	Н29. 3
<mark>23</mark>	機械工事管理基準(案)	国 土 交 通 省	Н27. 3
<mark>24</mark>	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	Н27. 3
<mark>25</mark>	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	Н30. 3
<mark>26</mark>	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル (案)	国 土 交 通 省	Н30. 3
<mark>27</mark>	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国 土 交 通 省	H28. 3

No.	名	編集又は発行所名	発行年月
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	_
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省 原子力安全·保安院	H25. 10
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28. 10
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 29 年版	国 土 交 通 省	Н29. 3
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 25 年版	建設電気技術協会	H25. 11
6	建築設備設計基準 平成 27 年版	国 土 交 通 省	Н27. 3
7	公共建築工事標準仕様書[建築工事編]平成 28 年版	国 土 交 通 省	H28. 3
	(新設)		
	(新設)		
8	公共建築設備工事標準図[電気設備工事編]平成 28 年版	国 土 交 通 省	H28. 6
9	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成 28 年版	国 土 交 通 省	H28. 3
10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28. 10
11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3
12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
<mark>13</mark>	通信鉄塔・局舎耐震診断基準 (案)・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
<mark>15</mark>	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29. 9
<mark>16</mark>	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29. 11
17	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	Н30. 1
<mark>18</mark>	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H18. 11
<mark>19</mark>	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18. 11
<mark>20</mark>	機械工事塗装要領 (案)・同解説	国 土 交 通 省	H22. 3
<mark>21</mark>	機械工事共通仕様書(案)	国 土 交 通 省	H29. 3
<mark>22</mark>	機械工事管理基準(案)	国 土 交 通 省	H27. 3
<mark>23</mark>	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H27. 3
$\frac{24}{}$	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国 土 交 通 省	Н30. 3
<mark>25</mark>	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル (案)	国 土 交 通 省	Н30. 3
<mark>26</mark>	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル (案)	国 土 交 通 省	H28. 3
主意:	最新版を使用するものとする。		

〔4〕電気・機械・設備等

第5編 道路編

第2章 交通現況調査

第 5203 条 単路部交通量調査

1. 業務目的

単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量の実態を得ることを目的とする。

2. 業務内容

単路部交通量調査の業務内容は下記のとおりとする。

(1) 計画準備

受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を 作成し、監督員に提出するものとする。

(2) 現地踏査

受注者は、設計図書に示す項目に関して現地踏査を実施し、調査の目的、 主旨に合致した調査が可能であるか、および調査員・第三者の安全、調査 時の周辺状況への影響を確認し、適切な調査位置、調査時期(調査日・時 間)の設定、調査員の配置計画、調査工程の計画等の実施計画を作成し、 監督員に提出するものとする。

(3) 交通量<mark>観測</mark>

受注者は、<mark>設計図書に基づき、指示された流入部、調査時間、計測単位で</mark>方向別に車種別、自転車、横断歩行者の観測を人手等により行うものとする。また、車種分類については「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通量調査編」(国土交通省)に準ずるものとする。

(4) 集計整理

受注者は、観測した交通量を時間別、方向別および車種別に集計整理するものとする。

(5) 照査

受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。

(6) 報告書作成

受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。

第5編 道路編

第2章 交通現況調査

第 5203 条 単路部交通量調査

1. 業務目的

単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量<mark>特性</mark>を得ることを目的とする。

2. 業務内容

単路部交通量調査の業務内容は下記のとおりとする。

(1) 計画準備

受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を 作成し、監督員に提出するものとする。

(2) 現地踏杳

受注者は、設計図書に示す項目に関して現地踏査を実施し、調査の目的、主旨に合致した調査が可能であるか、および調査員・第三者の安全、調査時の周辺状況への影響を確認し、適切な調査位置、調査時期(調査日・時間)の設定、調査員の配置計画、調査工程の計画等の実施計画を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通量<mark>調查</mark>

受注者は、監督員の指示する道路断面、調査時間および計測単位、車種別、方向別交通量を人手等により観測を行うものとする。 なお、自転車歩行者の計測は監督員の指示によるものとする。 また、車種分類、自転車歩行者については「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通量調査編」(国土交通省)に準ずるものとする。

(4) 集計整理

受注者は、観測した交通量を時間別、方向別および車種別に集計整理するものとする。

(5) 照香

受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。

(6) 報告書作成

受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。

第 5809 条 橋梁補強予備設計

1. 業務目的

橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工及び上下部接続部について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。

2. 業務内容

橋梁補強予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。

(1) 設計計画

受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を 作成し、監督員に提出するものとする。

(2) 現地踏査

受注者は、現地踏査について、第5803条橋梁予備設計第2項の(2)に準ずるものとする。

(3) 設計条件の確認

受注者は、設計図書に示された橋梁構造、補強条件等設計施工上の基本的な条件を確認し、当該設計用に整理するものとする。

(4) 既設橋の照査

受注者は、設計図書に基づき、概略断面検討あるいは概略安定検討により既設橋の照査を行い、補強の目的に照らし合わせて着目する部材に補強が必要かどうかを判断するものとする。

(5) 補強工法比較案の選定

受注者は、補強構造としてふさわしい橋梁補強案数案について、構造特性、施工性、維持管理、環境との整合および現交通への影響など総合的な観点から技術的特徴・課題を整理し、評価を加えて、監督員と協議のうえ、設計する比較案を選定するものとする。

(6) 基本事項の検討

受注者は、設計を実施する補強工法比較案に対して、第 5803 条橋梁予備 設計第2項の(5)に示す事項を標準として技術的検討を加えるものとす る。

(7) 復元設計

受注者は、既設橋梁の竣工図書がない場合、設計図書に基づき、施工時点の基準に基づいた復元設計を行い、補強設計に関連する部材の断面を推定するものとする。

第 5809 条 橋梁補強予備設計

1. 業務目的

橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、 補強の目的に沿った上部工、下部工<mark>あるいは</mark>基礎工について補強工法の比較検 討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。

2. 業務内容

橋梁補強予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。

(1) 設計計画

受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を 作成し、監督員に提出するものとする。

(2) 現地踏査

受注者は、現地踏査について、第5803条橋梁予備設計第2項の(2)に進ずるものとする。

(3) 設計条件の確認

受注者は、設計図書に示された橋梁構造、補強条件等設計施工上の基本的な条件を確認し、当該設計用に整理するものとする。

(4) 既設橋の照査

受注者は、設計図書に基づき、概略断面検討あるいは概略安定検討により既設橋の照査を行い、補強の目的に照らし合わせて着目する部材に補強が必要かどうかを判断するものとする。

(5) 補強工法比較案の選定

受注者は、補強構造としてふさわしい橋梁補強案数案について、構造特性、施工性、維持管理、環境との整合および現交通への影響など総合的な観点から技術的特徴・課題を整理し、評価を加えて、監督員と協議のうえ、設計する比較案を選定するものとする。

(6) 基本事項の検討

受注者は、設計を実施する補強工法比較案に対して、第 5803 条橋梁予備 設計第2項の(5)に示す事項を標準として技術的検討を加えるものとす る。

(7) 復元設計

受注者は、既設橋梁の竣工図書がない場合、設計図書に基づき、施工時点の基準に基づいた復元設計を行い、補強設計に関連する部材の断面を推定するものとする。